

令和5年度
野田市決算審査意見書

一般会計・各特別会計

野田市監査委員

野 監 第 1 2 0 号
令和6年8月22日

野田市長 鈴木 有 様

野田市監査委員	森 下 芳 夫
同	栗 林 徹
同	山 口 克 己

令和5年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算の審査意見
について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和5年度野田市一般会計・各特別会計の歳入歳出決算及び附属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の種類.....	1
第 2	審査の対象.....	1
第 3	審査の期間.....	1
第 4	審査の着眼点.....	1
第 5	審査の実施内容.....	1
第 6	審査の結果.....	2
1	決算計数.....	2
2	財政運営.....	2
3	決算の総括.....	2
第 7	会計別の決算概要.....	7
1	一般会計.....	7
(1)	歳入.....	8
(2)	歳出.....	23
2	特別会計.....	32
(1)	国民健康保険特別会計.....	33
(2)	介護保険特別会計.....	35
(3)	次木親野井特定土地区画整理事業特別会計.....	37
(4)	後期高齢者医療特別会計.....	39
第 8	財産に関する調書.....	41
1	公有財産.....	41
(1)	土地及び建物.....	41
(2)	有価証券.....	41
(3)	出資による権利.....	42
2	物品.....	42
3	債権.....	43
4	基金.....	43
	決算審査資料.....	45

令和５年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算等の審査意見

第１ 審査の種類

決算審査

第２ 審査の対象

- １ 一般会計・各特別会計歳入歳出決算
 - (1) 令和５年度野田市一般会計
 - (2) 令和５年度野田市国民健康保険特別会計
 - (3) 令和５年度野田市介護保険特別会計
 - (4) 令和５年度野田市次木親野井特定土地区画整理事業特別会計
 - (5) 令和５年度野田市後期高齢者医療特別会計
- ２ 実質収支に関する調書
- ３ 財産に関する調書

第３ 審査の期間

令和６年７月２日から令和６年８月２１日まで

第４ 審査の着眼点

決算審査の主な着眼点として、年度末の２か月間の物品の購入状況、地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の２第１項第１号に規定する額を超える随意契約の状況、物価高騰対策の状況、健康スポーツ文化都市に係る事業の状況を確認した。

第５ 審査の実施内容

審査に付された令和５年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、決算の計数は正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、財務に関する事務は関係諸法規を遵守し処理されているか等について、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、令和６年７月３１日、８月１日、５日及び６日に関係職員の説明を聴取し

て実施した。さらに、当年度に実施した定期監査、例月出納検査等の結果を考慮して慎重に審査した。なお、審査は、野田市監査基準を定める規程（令和2年野田市監査委員規程第1号）に準拠して行った。

第6 審査の結果

1 決算計数

審査に付された令和5年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿等を精査照合した結果、その計数は正確であると認められた。

2 財政運営

予算の執行についてもおおむね良好であり、財政は適正に運営されているものと認められた。

3 決算の総括

令和5年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算は、予算現額94,241,639,912円に対し、歳入総額91,558,903,306円（還付未済額16,263,027円を含む。）、歳出総額89,698,670,704円となっており、継続費通次繰越し及び繰越明許費による翌年度繰越額は2,599,271,425円となっている。

予算現額に対する歳入総額の収入率は97.14%となっており前年度よりも0.85ポイント低下し、歳出総額の執行率は95.18%となり前年度よりも0.42ポイント低下している。

前年度決算額と比較すると、歳入では1,656,737,966円（1.78%）の減、歳出では1,233,406,606円（1.36%）の減となっている。

歳入歳出差引残額1,860,232,602円から、翌年度へ繰り越すべき財源576,961,458円を差し引いた実質収支は1,283,271,144円の黒字であり、この額から前年度実質収支2,008,831,050円を差し引いた単年度収支は、725,559,906円の赤字である。

また、歳入歳出決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された4,099,991,931円を控除した純計決算額は、歳入決算額87,458,911,375円、歳出決算額85,598,678,773円で、前年度決算額と比較すると、歳入では2,433,753,780円（2.71%）の減、歳出では2,010,422,420円（2.29%）の減となっている。

次に、一般会計の歳入について見ると、予算現額 61,893,353,912 円に対し、収入済額は 59,741,990,137 円で収入率 96.52%となっており、前年度決算額と比較して 1,561,829,231 円（2.55%）の減となっている。これを自主財源及び依存財源別に分類すると、自主財源 29,748,316,773 円、依存財源 29,993,673,364 円で、構成比率は自主財源 49.79%、依存財源 50.21%となっており、前年度と比較して自主財源が 1.05 ポイント低下している。

自主財源を前年度と比較すると、市税 1.33%、分担金及び負担金 4.55%、財産収入 8.03%、寄附金 224.06%が増加し、使用料及び手数料 0.89%、繰入金 33.18%、繰越金 37.16%、諸収入 16.30%が減少し、自主財源全体では 4.55%の減となっている。

依存財源を前年度と比較すると、地方譲与税 0.85%、法人事業税交付金 1.47%、配当割交付金 13.09%、株式等譲渡所得割交付金 69.89%、自動車取得税交付金 247.85%、環境性能割交付金が 9.62%、地方特例交付金 5.27%、地方交付税 2.02%、県支出金 5.70%、市債 9.75%が増加し、利子割交付金 19.55%、地方消費税交付金 1.19%、ゴルフ場利用税交付金 1.06%、交通安全対策特別交付金 5.91%、国庫支出金 6.38%が減少し、依存財源全体では 0.48%の減となっている。

一般会計の歳出について見ると、予算現額 61,893,353,912 円に対し、支出済額は 58,112,146,026 円で執行率 93.89%となっており、前年度決算額と比較して 1,294,379,010 円（2.18%）の減となっている。これを性質別に分類すると、義務的経費 31,292,203 千円、投資的経費 5,349,265 千円、その他の経費 21,470,678 千円であり、構成比率は義務的経費 53.85%、投資的経費 9.20%、その他の経費 36.95%となっている。構成比率を前年度と比較すると、義務的経費は 2.51 ポイント上昇、投資的経費は 0.05 ポイント上昇、その他の経費は 2.56 ポイント低下している。

次に、収入未済額について見ると、特別会計を含む収入未済額は 868,222,396 円となり、前年度と比較すると 3.35%の減となっており、調定額に対し 0.94%の収入未済額が生じている。これは、近年実施してきた収納対策に加え、新たにクレジットカードやスマートフォンアプリ等を活用した納付方法の利便性の向上を図ったこと、納期内納付の促進を目的に SMS（ショートメッセージサービス）を利用した口座振替の加入勧奨や、滞納者に対する SMS を利用した自動催告を強化したこと、口座振替申込手続の簡略化に係るペイジー口座振替受付サービスの実施及び預貯金等電子照会サービスを積極的に活用したこと等が滞納整理事務の効率化につながり、収納率向上に一定の効果をもたらしたものと認められる。今後も創意工夫による債権回収を推進し、収入未済額の縮減に努められたい。

また、特別会計を含む不納欠損額は84,722,754円となり、前年度と比較すると21.90%の減となっている。特に、国民健康保険特別会計の不納欠損額が減少したのは、滞納繰越分の滞納整理が進み執行停止案件が少なくなったことによるもので、近年の債権回収に対する取組が不納欠損額の減少にも一定の効果をもたらしたものと認められる。しかし、不納欠損処分については、負担の公平性と歳入の確保の観点から引き続き慎重かつ厳正に行われたい。

不用額について見ると、特別会計を含む不用額は、1,943,697,783円となり、前年度と比較すると23.48%の減となっており、予算現額に対し2.06%の不用額が生じている。不用額については、発生した状況や理由を的確に把握した上で分析し、問題点や改善すべき点をあぶり出して、予算編成や適正な予算執行に生かしていくよう努められたい。

次に、普通会計の財政構造について、財政力の強弱を示す指数である財政力指数は、基準財政需要額が26,586,669千円、基準財政収入額が21,198,255千円となり、前年度より0.02ポイント低下した0.80で「1」を下回っているため普通交付税の交付団体となっている。

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は93.5%で前年度より0.9ポイント上昇（人件費1.4ポイント、公債費0.5ポイント改善、扶助費1.5ポイント、物件費0.6ポイント、補助費等0.3ポイント、経常的繰出金0.4ポイント上昇）している。これは、経常収支比率を算定する分母である経常一般財源と臨時財政対策債の合計額が16,105千円増加したが、分子である経常的経費充当一般財源等がそれ以上の322,196千円増加したことによるものである。また、令和4年度の全国平均が92.2%、県平均が90.5%となっている。この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すため、今後一層の経常的経費の抑制に努められたい。

財政運営の健全性を示す指標である実質収支比率は3.2%で、一般的に適正な水準とされている3.0%から5.0%までに入っており、適切な黒字の決算となっている。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づき財政運営の健全度を判断する実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字であることから早期健全化基準等には該当せず、実質公債費比率は4.3%で0.4ポイント改善している。将来負担比率は令和4年度の3.3%に対して、令和5年度は将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回ったことから比率は算定されなかった。また、地方債の現在高は40,313,404千円で、人口一人当たり262千円となっており、県内類似団体の人口一人当たりの現在高と比較すると地方債の現

在高が多いことから、長期的な財政の健全性を確保するため、プライマリーバランスに配慮し、市債の発行抑制等、財政規律を堅持するための一層の取組を求める。

財政調整基金の現在高は、6,434,034千円で、人口一人当たり42千円となっており、県内類似団体の中では平均的な額である。主に新型コロナウイルス感染症対策及び物価の高騰への対応として1,050,000千円を基金から繰入れ、将来の資金需要に備えるため1,046,019千円の積立てを行っている。なお、財政調整基金は標準財政規模の20%である65億円を目途に確保に努めており、ほぼ達成している。また、運用益の増加を図るため、財政調整基金の一部を有価証券により運用している。

決算審査の主たる着眼点として、4項目を確認した。1項目は、年度末の2か月間の物品の購入状況を確認した。同一の時期に同一の業者と複数の契約を締結する分割発注、年度末ぎりぎりに予算執行残を消化するための物品の購入が一部で確認された。契約額に応じた適正な事務手続及び計画的な予算執行を要望する。2項目は、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号に定める額を超える随意契約の状況について、随意契約に至った理由及び予定価格の積算方法を確認した。特に、特命随意契約（1者随意契約）は、契約金額が高止まりになる可能性があると言われており、その者しか履行できない明確かつ合理的な理由が必要となる。契約の相手方が固定化しないよう公正な取引に努め、予定価格の積算は複数の見積書を徴取するなど適切な方法により実施されたい。3項目は、物価高騰対策の状況を確認した。国の電力・ガス・食料品等価格高騰及び物価高騰重点支援給付金、子育て世帯生活支援特別給付金、県の子どもの成長応援臨時給付金を支給したほか、市独自の物価対策として、障がい福祉サービス等事業所及び介護サービス事業所物価高騰対策支援金、私立保育所等及び指定管理保育所物価高騰対策支援補助金、省エネ家電製品買換促進補助金、中小企業等省エネ設備導入支援補助金、貨物自動車運送事業者物価高騰対策支援金を支給するとともに、2月及び3月検針分に係る水道基本料金の全額免除、公立直営保育所及び小中学校幼稚園の給食費に係る物価高騰分を公費負担するなど様々な支援に取り組まれている。4項目は、健康スポーツ文化都市宣言に係る事業の実施状況を確認した。健康スポーツ文化都市宣言記念式典、野田アウトドアスポーツフェスタ2023、ウェルビーイング講演会、新野田市駅オープンフェスタ、球春到来!野球で野田を盛り上げようなどさまざまな記念事業が実施され、広く都市宣言を周知している。今後も「夢のある住みよいまち」「元気で明るい家庭を築けるまち」を目指し、スポーツや文化活動によって、さらに野田市が元気になるよう期待する。

むすびに、令和6年1月26日に閣議決定された令和5年度の経済動向による

と、我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつある。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えている。他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いていない。個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている。これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがあり、また、潜在成長率が0%台の低い水準で推移しているという課題もあるとしている。内閣府の月例経済報告（令和6年7月25日）では、先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとしている。

このような経済動向の中で、歳入では、市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税及び都市計画税の増収により市税は対前年比1.33%の増収となっている。また、クレジットカードやスマートフォンアプリ等を活用した納付方法の利便性の向上を図り、電話及び窓口での勧奨に加えSMSを利用した勧奨を実施するとともに、工夫を凝らした催告書の送付、納付催告、財産調査、インターネット公売等の継続実施により市税全体の徴収率が向上して、98.81%と3年連続して県内第3位の徴収率となっている。

令和6年度以降は、ウクライナ情勢の長期化や円安など先行き不透明な状況であることから、市税、地方譲与税、各種の交付金も総じて増収を見込むことができない中で、社会保障関係費が引き続き増加する見込みであることに加え、定年引上げにより隔年で退職手当が増加することや、物価の高騰、賃上げ・処遇改善の実施などにより、経常的経費の増加が見込まれるなか、喫緊の課題である公共施設の老朽化対策にも対応しなければならないことから、ゼロベースでの事務事業見直しや行政改革大綱実施計画の更なる推進による経費削減に加え、新たな財源確保に向けた取組など、より健全な財政運営に努められたい。

最後に、必要な一般財源の確保が極めて厳しい状況の中で、市民のニーズに的確に応えつつ行政サービスを安定的に提供するために、可能な限り市民サービスに影響のない形で経費削減に努め、「元気で明るい家庭を築ける野田市」の実現に向けた施策を推進することを要望する。

以上のとおり、これら決算の状況を総合的に判断した結果、令和5年度の決算は、審査した限りにおいて、おおむね適正であると認められた。

第7 会計別の決算概要

1 一般会計

令和5年度一般会計決算は、歳入総額 59,741,990,137 円、歳出総額 58,112,146,026 円で歳入歳出差引残額 1,629,844,111 円である。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 576,961,458 円（繰越明許費繰越金 562,174,458 円・通次繰越繰越金 14,787,000 円）を差し引いた実質収支は 1,052,882,653 円である。

(単位：円・%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	
歳 入	予 算 現 額		61, 893, 353, 912	62, 815, 824, 072	65, 933, 769, 647
	調 定 額		60, 344, 226, 435	61, 891, 649, 218	64, 805, 616, 606
	(還付未済額)		(923, 527)	(382, 685)	(723, 511)
	収 入 済 額		59, 741, 990, 137	61, 303, 819, 368	64, 206, 305, 835
	不 納 欠 損 額		47, 067, 686	39, 580, 201	40, 837, 172
	収 入 未 済 額		556, 092, 139	548, 632, 334	559, 197, 110
	収入率	対 予 算	96. 52	97. 59	97. 38
対 調 定		99. 00	99. 05	99. 07	
歳 出	予 算 現 額		61, 893, 353, 912	62, 815, 824, 072	65, 933, 769, 647
	支 出 済 額		58, 112, 146, 026	59, 406, 525, 036	61, 186, 983, 398
	翌年度繰越額		2, 599, 271, 425	1, 642, 952, 912	2, 082, 515, 072
	不 用 額		1, 181, 936, 461	1, 766, 346, 124	2, 664, 271, 177
	執 行 率		93. 89	94. 57	92. 80
歳入歳出差引残額		1, 629, 844, 111	1, 897, 294, 332	3, 019, 322, 437	
翌年度へ繰り越すべき財源		576, 961, 458	274, 732, 912	809, 442, 364	
実 質 収 支		1, 052, 882, 653	1, 622, 561, 420	2, 209, 880, 073	

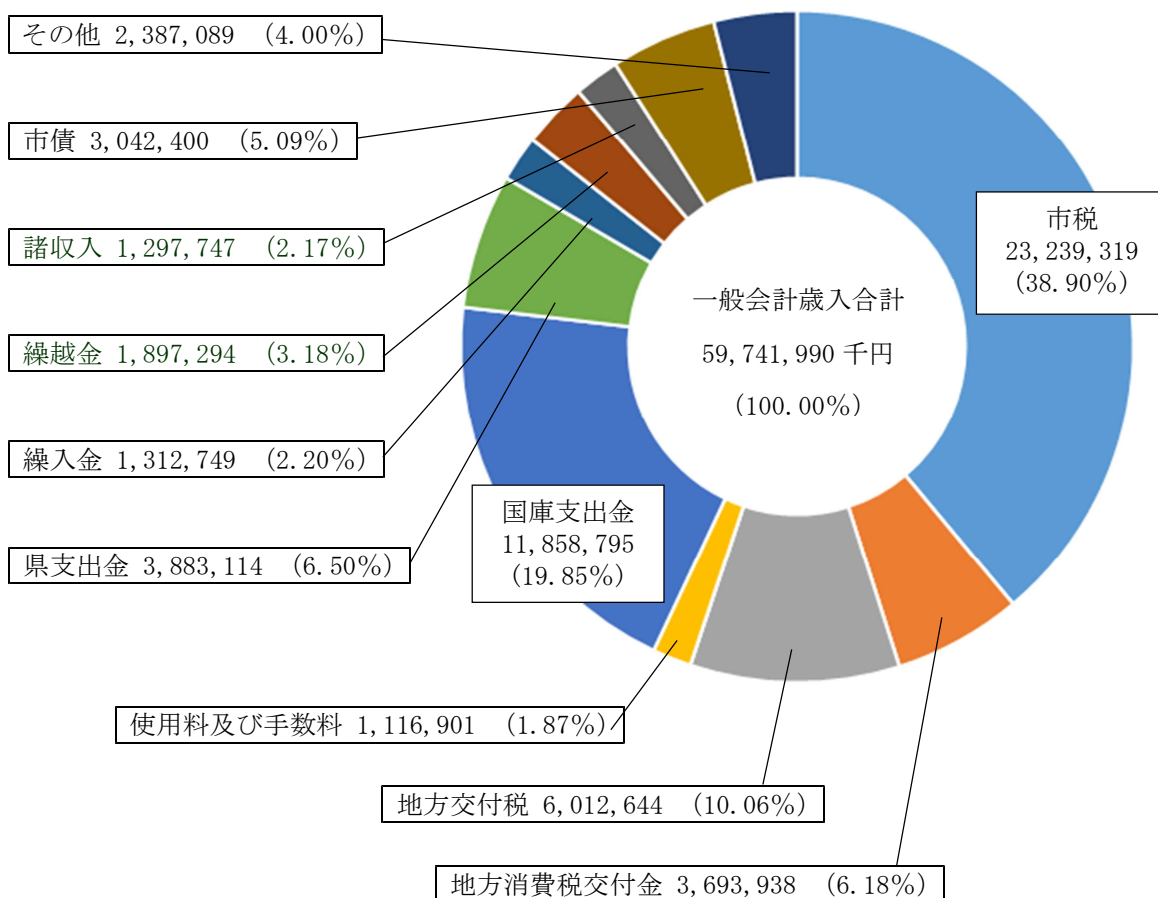
() 内数字は、還付未済額

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 61,893,353,912 円に対し、収入済額は 59,741,990,137 円で収入率 96.52%となっており、前年度決算額 61,303,819,368 円と比較し、1,561,829,231 円（2.55%）の減となっている。

一般会計歳入決算額の款別構成 （単位：千円）

令和 5 年度の歳入の構成割合を図で示すと、次のとおり。



※「その他」＝地方譲与税、利子割交付金、法人事業税交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入、寄附金

第1款 市 税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額
令和5年度	23,057,447,000	23,517,806,331	(923,527) 23,239,318,785	27,691,026	251,720,047
令和4年度	22,876,923,000	23,225,481,382	(382,685) 22,933,863,002	37,963,691	254,037,374
増 減	180,524,000	292,324,949	(540,842) 305,455,783	△10,272,665	△2,317,327

() 内数字は、還付未済額

収入済額 23,239,318,785 円は、歳入決算額の 38.90%を占め、前年度と比較して 305,455,783 円 (1.33%) の増となっている。

予算現額に対する収入率は 100.78%であり、181,871,785 円の増となっている。調定額に対する収入率は 98.81%であり、前年度と比較して 0.07 ポイント上昇している。

収入未済額 251,720,047 円は、前年度と比較して 2,317,327 円の減となっており、内訳は個人市民税 143,823,877 円、法人市民税 7,578,290 円、固定資産税 81,127,234 円、軽自動車税 11,029,496 円、都市計画税 8,161,150 円である。

不納欠損額 27,691,026 円は、前年度と比較して 10,272,665 円の減となっており、内訳は個人市民税 14,858,246 円、法人市民税 4,834,341 円、固定資産税 6,231,106 円、軽自動車税 1,140,502 円、都市計画税 626,831 円である。

なお、収入状況は、次表のとおりである。

最近5年間の市税収入状況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額	調 定 額 に 対する比率	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 比 率
令和5年度	(923,527) 23,239,318,785	98.81	305,455,783	1.33
令和4年度	(382,685) 22,933,863,002	98.74	338,750,327	1.50
令和3年度	(723,511) 22,595,112,675	98.56	△356,255,346	△1.55
令和2年度	(813,248) 22,951,368,021	97.89	△62,093,173	△0.27
令和元年度	(513,030) 23,013,461,194	97.33	△273,461,941	△1.17

() 内数字は、還付未済額

税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和５年度		令和４年度		前年度対比 増減比率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市 民 税	(552,727) 9,919,702,786	42.68	(162,185) 9,826,799,754	42.85	0.95
固 定 資 産 税	(312,208) 10,565,230,154	45.46	(138,178) 10,399,113,813	45.34	1.60
軽 自 動 車 税	(27,200) 452,108,430	1.95	(68,400) 433,436,559	1.89	4.31
た ば こ 税	1,240,768,673	5.34	1,227,821,389	5.35	1.05
都 市 計 画 税	(31,392) 1,061,508,742	4.57	(13,922) 1,046,691,487	4.57	1.42
計	(923,527) 23,239,318,785	100.00	(382,685) 22,933,863,002	100.00	1.33

() 内数字は、還付未済額

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和5年度	401,200,000	412,309,000	412,309,000
令和4年度	421,400,000	408,830,001	408,830,001
増 減	△20,200,000	3,478,999	3,478,999

収入済額 412,309,000 円は、歳入決算額の 0.69% を占め、前年度と比較して 3,478,999 円 (0.85%) の増である。

予算現額に対する収入率は 102.77% であり、11,109,000 円の増となっている。

収入内訳は、地方揮発油譲与税 98,475,000 円、自動車重量譲与税 296,878,000 円、森林環境譲与税 16,956,000 円である。

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方自治体に譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和5年度	8,500,000	10,118,000	10,118,000
令和4年度	10,400,000	12,577,000	12,577,000
増 減	△1,900,000	△2,459,000	△2,459,000

収入済額 10,118,000 円は、歳入決算額の 0.02% を占め、前年度と比較して 2,459,000 円 (19.55%) の減である。

予算現額に対する収入率は 119.04% であり、1,618,000 円の増となっている。

利子割交付金は、地方税法（昭和25年法律第226号）第71条の26の規定に基づき交付されたものである。

第4款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和5年度	299,500,000	307,947,000	307,947,000
令和4年度	248,100,000	303,473,000	303,473,000
増 減	51,400,000	4,474,000	4,474,000

収入済額 307,947,000 円は、歳入決算額の 0.52% を占め、前年度と比較して 4,474,000 円（1.47%）の増である。

予算現額に対する収入率は 102.82% であり、8,447,000 円の増となっている。

法人事業税交付金は、地方税法第 7 2 条の 7 6 の規定に基づき、県の法人事業税の 7.7% が県内市町村の従業員数で按分されて市町村に交付されたものである。

第 5 款 地方消費税交付金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 5 年度	3,963,300,000	3,693,938,000	3,693,938,000
令和 4 年度	3,610,800,000	3,738,349,000	3,738,349,000
増 減	352,500,000	△44,411,000	△44,411,000

収入済額 3,693,938,000 円は、歳入決算額の 6.18% を占め、前年度と比較して 44,411,000 円（1.19%）の減である。

予算現額に対する収入率は 93.20% であり、269,362,000 円の減となっている。

地方消費税交付金は、地方税法第 7 2 条の 1 1 5 の規定に基づき交付されたものである。

第 6 款 配当割交付金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 5 年度	131,500,000	143,421,000	143,421,000
令和 4 年度	140,400,000	126,821,000	126,821,000
増 減	△8,900,000	16,600,000	16,600,000

収入済額 143,421,000 円は、歳入決算額の 0.24% を占め、前年度と比較して 16,600,000 円（13.09%）の増である。

予算現額に対する収入率は 109.07% であり、11,921,000 円の増となっている。

配当割交付金は、地方税法第 7 1 条の 4 7 の規定に基づき交付されたものである。

第7款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和5年度	112,000,000	171,669,000	171,669,000
令和4年度	115,500,000	101,047,000	101,047,000
増 減	△3,500,000	70,622,000	70,622,000

収入済額 171,669,000 円は、歳入決算額の 0.29% を占め、前年度と比較して 70,622,000 円 (69.89%) の増である。

予算現額に対する収入率は 153.28% であり、59,669,000 円の増となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67の規定に基づき交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和5年度	161,000,000	165,494,103	165,494,103
令和4年度	159,400,000	167,268,342	167,268,342
増 減	1,600,000	△1,774,239	△1,774,239

収入済額 165,494,103 円は、歳入決算額の 0.28% を占め、前年度と比較して 1,774,239 円 (1.06%) の減である。

予算現額に対する収入率は 102.79% であり、4,494,103 円の増となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法第103条の規定に基づき交付されたものである。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和5年度	1,000	4,786,231	4,786,231
令和4年度	1,000	1,375,965	1,375,965
増 減	0	3,410,266	3,410,266

収入済額 4,786,231 円は、前年度と比較して 3,410,266 円（247.85％）の増である。
 予算現額に対する収入率は 478,623.10％であり、4,785,231 円の増となっている。

令和元年 10 月 1 日からの消費税率 10％への引上げに伴い、自動車税・軽自動車税における環境性能割が導入され、自動車取得税（自動車取得税交付金を含む。）が令和元年 9 月 30 日に廃止された。収入済額の 4,786,231 円は、自動車取得税の滞納繰越分等に係る交付金が交付されたものである。

第 10 款 環境性能割交付金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 5 年度	61,900,000	68,121,000	68,121,000
令和 4 年度	77,500,000	62,142,000	62,142,000
増 減	△15,600,000	5,979,000	5,979,000

収入済額 68,121,000 円は、歳入決算額の 0.11％を占め、前年度と比較して 5,979,000 円（9.62％）の増である。

予算現額に対する収入率は 110.05％であり、6,221,000 円の増となっている。

環境性能割交付金は、地方税法第 177 条の 6 の規定に基づき交付されたものである。

第 11 款 地方特例交付金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 5 年度	202,905,000	203,295,000	203,295,000
令和 4 年度	193,112,000	193,126,000	193,126,000
増 減	9,793,000	10,169,000	10,169,000

収入済額 203,295,000 円は、歳入決算額の 0.34％を占め、前年度と比較して 10,169,000 円（5.27％）の増である。

予算現額に対する収入率は 100.19％であり、390,000 円の増となっている。

収入内訳は、地方特例交付金 178,547,000 円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 24,748,000 円である。

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補填するため、地方税の代替的性格を有する財源として交付されたものであり、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置による減税に伴い、地方税の減収の一部を補填するため交付されたものである。

第 1 2 款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 5 年度	5,986,570,000	6,012,644,000	6,012,644,000
令和 4 年度	5,842,289,000	5,893,766,000	5,893,766,000
増 減	144,281,000	118,878,000	118,878,000

収入済額 6,012,644,000 円は、歳入決算額の 10.06%を占め、前年度と比較して 118,878,000 円 (2.02%) の増である。

予算現額に対する収入率は 100.44%であり、26,074,000 円の増となっている。

地方交付税は、地方交付税法（昭和 2 5 年法律第 2 1 1 号）の規定に基づき交付されたものである。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 5 年度	16,437,000	15,621,000	15,621,000
令和 4 年度	17,755,000	16,602,000	16,602,000
増 減	△1,318,000	△981,000	△981,000

収入済額 15,621,000 円は、歳入決算額の 0.03%を占め、前年度と比較して 981,000 円 (5.91%) の減である。

予算現額に対する収入率は 95.04%であり、816,000 円の減となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法（昭和 3 5 年法律第 1 0 5 号）附則第 1 6 条第 1 項の規定に基づき交付されたものである。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	363,854,000	385,863,513	377,931,433	1,293,750	6,638,330
令和4年度	384,895,000	369,539,920	361,490,390	422,900	7,626,630
増 減	△21,041,000	16,323,593	16,441,043	870,850	△988,300

収入済額 377,931,433 円は、歳入決算額の 0.63% を占め、前年度と比較して 16,441,043 円 (4.55%) の増である。

予算現額に対する収入率は 103.87% であり、14,077,433 円の増となっている。

調定額に対する収入率は 97.94% で、前年度と比較して 0.12 ポイント上昇している。

収入は負担金のみで、主なものは、老人保護措置費負担金 7,809,153 円、学童保育料 149,977,150 円、保育所運営費負担金 214,275,000 円である。

収入未済額 6,638,330 円は、前年度と比較して 988,300 円の減となっており、内訳は学童保育料 5,046,400 円、保育所運営費負担金 1,591,930 円である。

不納欠損額 1,293,750 円は、前年度と比較して 870,850 円の増となっており、内訳は学童保育料 446,400 円、保育所運営費負担金 847,350 円である。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	1,152,886,000	1,121,228,480	1,116,900,889	0	4,327,591
令和4年度	1,123,479,000	1,132,636,660	1,126,924,206	758,990	4,953,464
増 減	29,047,000	△11,408,180	△10,023,317	△758,990	△625,873

収入済額 1,116,900,889 円は、歳入決算額の 1.87% を占め、前年度と比較して 10,023,317 円 (0.89%) の減である。

予算現額に対する収入率は 96.88% であり、35,985,111 円の減となっている。

調定額に対する収入率は 99.61% で、前年度と比較して 0.12 ポイント上昇している。

収入内訳は、使用料 695,222,194 円、手数料 421,678,695 円である。

使用料の主なものは、あおい空使用料 77,484,333 円、あすなろ職業指導所使用料 76,960,848 円、こぶし園使用料 83,231,458 円、道路等占用料 128,589,363 円、スポーツ公園ゴルフ場施設設置管理使用料 88,688,995 円、市営住宅使用料 71,786,760 円である。

手数料の主なものは、搬入廃棄物処理手数料 241,186,620 円、収集ごみ処理手数料 52,484,275 円である。

収入未済額 4,327,591 円は、前年度と比較して 625,873 円の減となっており、内訳は、市営住宅使用料 4,185,411 円、市営住宅駐車場使用料 142,180 円である。

不納欠損額は、前年度と比較して皆減となっている。

第 16 款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 5 年度	12,754,358,000	11,858,795,535	11,858,795,535
令和 4 年度	13,277,363,708	12,666,707,071	12,666,707,071
増 減	△523,005,708	△807,911,536	△807,911,536

収入済額 11,858,795,535 円は、歳入決算額の 19.85%を占め、前年度と比較して 807,911,536 円 (6.38%) の減である。

予算現額に対する収入率は 92.98%であり、895,562,465 円の減となっている。

収入内訳は、国庫負担金 7,789,095,215 円、国庫補助金 4,027,832,312 円、委託金 41,868,008 円である。

国庫負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 120,855,932 円、介護給付費負担金 702,553,200 円、訓練等給付費負担金 759,285,500 円、児童扶養手当負担金 183,551,536 円、障害児通所給付費負担金 486,263,500 円、児童手当負担金 1,429,169,332 円、私立保育所保育給付費負担金 591,991,917 円、私立認定こども園保育給付費交付金 231,057,180 円、子育てのための施設等利用給付交付金 154,479,199 円、生活保護費負担金 2,447,564,931 円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 243,325,720 円である。

国庫補助金の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 822,491,550 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,336,091,277 円、子ども・子育て支援交付金 198,137,000 円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金 176,750,000 円、就学前教育・保育施設整備交付金 225,302,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 484,985,000 円、社会資本整備総合交付金 159,997,000 円（繰越明許費 69,547,000 円を含む。）、防災・安全交付金 158,937,000 円（繰越明許費 133,129,000 円を含む。）、学校施設環境改善交付金 109,716,000 円（繰越明許費 87,169,000 円を含む。）である。

委託金の主なものは、基礎年金事務費交付金 38,757,311 円である。

第17款 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和5年度	3,905,229,000	3,883,114,495	3,883,114,495
令和4年度	3,739,156,000	3,673,550,763	3,673,550,763
増 減	166,073,000	209,563,732	209,563,732

収入済額 3,883,114,495 円は、歳入決算額の 6.50% を占め、前年度と比較して 209,563,732 円 (5.70%) の増である。

予算現額に対する収入率は 99.43% であり、22,114,505 円の減となっている。

収入内訳は、県負担金 2,587,403,708 円、県補助金 989,419,961 円、委託金 306,290,826 円である。

県負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 338,517,331 円、介護給付費負担金 358,143,006 円、訓練等給付費負担金 379,642,750 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 279,194,301 円、障害児通所給付費負担金 234,131,750 円、児童手当負担金 318,523,000 円、私立保育所保育給付費負担金 245,274,191 円、生活保護費負担金 31,090,683 円である。

県補助金の主なものは、重度心身障害者医療費補助金 115,929,000 円、子ども医療費助成事業補助金 161,500,000 円、子ども・子育て支援交付金 164,778,000 円、子どもの成長応援臨時給付金給付事業費補助金 111,270,000 円である。

委託金の主なものは、県税徴収委託金 249,399,479 円である。

第18款 財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和5年度	88,023,000	86,183,877	86,183,877
令和4年度	75,081,000	79,781,196	79,781,196
増 減	12,942,000	6,402,681	6,402,681

収入済額 86,183,877 円は、歳入決算額の 0.14% を占め、前年度と比較して 6,402,681 円 (8.03%) の増である。

予算現額に対する収入率は 97.91% であり、1,839,123 円の減となっている。

収入内訳は、財産運用収入 30,366,897 円、財産売却収入 55,816,980 円である。

財産運用収入の主なものは、土地貸付料 8,969,641 円である。

財産売払収入の主なものは、土地売払収入 53,455,750 円である。

第 19 款 寄 附 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 5 年度	395,008,000	420,191,985	420,191,985
令和 4 年度	129,289,000	129,662,988	129,662,988
増 減	265,719,000	290,528,997	290,528,997

収入済額 420,191,985 円は、歳入決算額の 0.70% を占め、前年度と比較して 290,528,997 円 (224.06%) の増である。

予算現額に対する収入率は 106.38% であり、25,183,985 円の増となっている。

寄附金の主なものは、みどりのふるさと基金指定寄附金 53,606,078 円、学校施設整備等基金指定寄附金 53,754,000 円、鈴木貫太郎記念館再建基金指定寄附金 85,380,483 円、マギルス製 (M42L-A S) 40m 級先端屈折式はしご付消防自動車購入指定寄附金 218,900,000 円である。

第 20 款 繰 入 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 5 年度	1,312,054,000	1,312,748,768	1,312,748,768
令和 4 年度	1,967,601,000	1,964,620,806	1,964,620,806
増 減	△655,547,000	△651,872,038	△651,872,038

収入済額 1,312,748,768 円は、歳入決算額の 2.20% を占め、前年度と比較して 651,872,038 円 (33.18%) の減である。

予算現額に対する収入率は 100.05% であり、694,768 円の増となっている。

繰入金の主なものは、みどりのふるさと基金繰入金 45,774,368 円、財政調整基金繰入金 1,050,000,000 円、職員退職手当積立基金繰入金 200,000,000 円である。

第21款 繰越金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和5年度	1,897,293,912	1,897,294,332	1,897,294,332
令和4年度	3,019,322,364	3,019,322,437	3,019,322,437
増 減	△1,122,028,452	△1,122,028,105	△1,122,028,105

収入済額 1,897,294,332 円は、歳入決算額の 3.18% を占め、前年度と比較して 1,122,028,105 円 (37.16%) の減である。

予算現額に対する収入率は 100.00% であり、420 円の増となっている。

繰越金の内訳は、前年度繰越金 1,622,561,420 円、繰越明許費繰越金 273,922,828 円、通次繰越繰越金 301,114 円、事故繰越し繰越金 508,970 円である。

第22款 諸 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	1,345,088,000	1,609,235,785	1,297,746,704	18,082,910	293,406,171
令和4年度	1,512,957,000	1,832,868,687	1,550,419,201	434,620	282,014,866
増 減	△167,869,000	△223,632,902	△252,672,497	17,648,290	11,391,305

収入済額 1,297,746,704 円は、歳入決算額の 2.17% を占め、前年度と比較して 252,672,497 円 (16.30%) の減である。

予算現額に対する収入率は 96.48% であり、47,341,296 円の減となっている。

調定額に対する収入率は 80.64% で、前年度と比較して 3.95 ポイント低下している。

収入未済額 293,406,171 円は、前年度と比較して 11,391,305 円の増となっており、主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入滞納繰越分 163,712,448 円、生活保護費返還金・徴収金 86,498,190 円、生活保護費過年度精算金 23,290,360 円、給食費収入 6,961,374 円、空き家等対策事業緊急措置工事費返還金 6,820,000 円である。

不納欠損額 18,082,910 円は、前年度と比較して 17,648,290 円の増となっており、内容は、高額療養費貸付金元金収入滞納繰越分 2,180,000 円、住宅新築資金等貸付金元利収入滞納繰越分 7,892,394 円、育英事業貸付金元金収入 360,000 円、障害児通所給付費過年度返還金滞納繰越分 3,650,221 円、障害者自立支援給付費過年度返還金滞納繰越分 3,979,295 円、児童手当返還金滞納繰越分 15,000 円及び難病療養者見舞金返還金滞納繰越分 6,000 円である。

収入内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
延滞金加算金及び過料	22,851,933	34,654,127	△11,802,194
市 預 金 利 子	0	0	0
貸 付 金 元 利 収 入	213,550,000	214,399,983	△849,983
雑 入	1,061,344,771	1,301,365,091	△240,020,320
合 計	1,297,746,704	1,550,419,201	△252,672,497

貸付金元利収入の主なものは、中小企業融資貸付金元金収入 210,000,000 円である。

雑入の主なものは、給食費収入 514,537,054 円、収入印紙売捌収入 51,077,250 円、後期高齢者健康診査受託料 81,300,593 円である。

第 2 3 款 市 債

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 5 年度	4,277,300,000	3,042,400,000	3,042,400,000
令和 4 年度	3,873,100,000	2,772,100,000	2,772,100,000
増 減	404,200,000	270,300,000	270,300,000

収入済額 3,042,400,000 円は、歳入決算額の 5.09%を占め、前年度と比較して 270,300,000 円 (9.75%) の増である。

予算現額に対する収入率は 71.13%であり、1,234,900,000 円の減となっている。

収入内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額
いちいのホール施設整備事業債	79,700,000
コミュニティセンター施設整備事業債	12,300,000
庁舎施設整備事業債	119,500,000
保育所施設整備事業債	49,900,000
学童保育所施設整備事業債	13,400,000
福祉作業所施設整備事業債	3,600,000
し尿処理施設整備事業債	61,600,000
地方道路等整備事業債	129,300,000
中野台中根線整備事業債	9,400,000
道路舗装事業債	8,000,000
繰越明許費・交通安全施設整備事業債	4,500,000
繰越明許費・道路舗装事業債	42,200,000
繰越明許費・橋梁長寿命化修繕事業債	5,900,000
連続立体交差事業債	28,600,000
野田市駅西土地区画整理事業債	81,400,000
清水上花輪線整備事業債	4,200,000
東宝珠花柏寺線整備事業債	2,200,000
今上木野崎線整備事業債	9,200,000
繰越明許費・清水公園駅前線整備事業債	7,600,000
繰越明許費・梅郷駅西土地区画整理事業債	11,000,000
繰越明許費・準用河川改修事業債	47,200,000
消防施設整備事業債	30,600,000
小学校施設整備事業債	117,400,000
繰越明許費・小学校施設整備事業債	386,000,000
幼稚園施設整備事業債	7,100,000
櫛のホール施設整備事業債	14,000,000
総合公園施設整備事業債	20,600,000
福田体育館施設整備事業債	49,800,000
繰越明許費・給食センター施設整備事業債	34,800,000
臨時財政対策債	336,700,000
合併特例事業債	897,800,000
繰越明許費・合併特例事業債	416,900,000
合 計	3,042,400,000

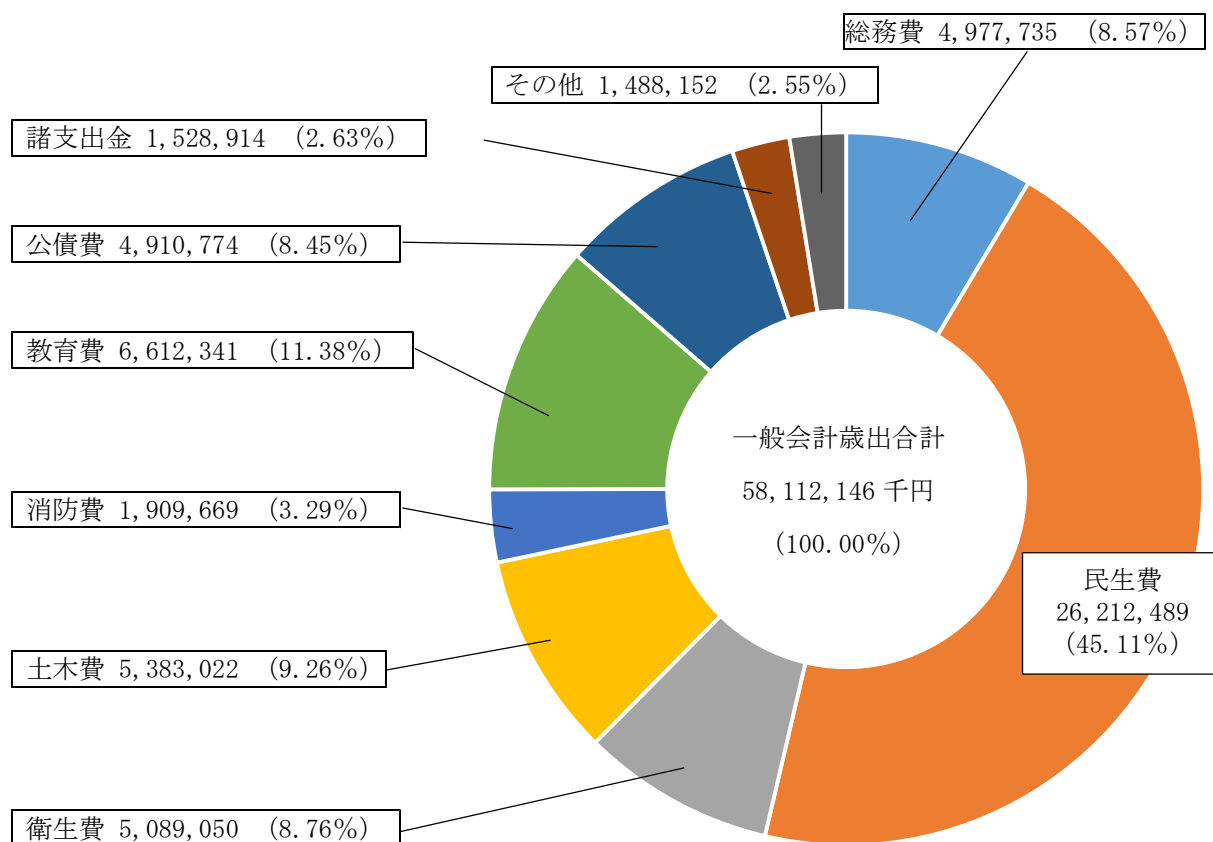
(2) 歳出

歳出決算状況は、予算現額 61,893,353,912 円に対し、支出済額は 58,112,146,026 円で執行率 93.89%となっており、前年度決算額 59,406,525,036 円と比較し、1,294,379,010 円（2.18%）の減となっている。

なお、翌年度繰越額が 2,599,271,425 円のため、不用額は 1,181,936,461 円である。

一般会計歳出決算額の款別構成 （単位：千円）

令和 5 年度の歳出の構成割合を図で示すと、次のとおり。



※「その他」＝議会費、労働費、農林水産業費、商工費

第1款 議会費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和5年度	357,492,370	354,579,908	2,912,462
令和4年度	349,326,738	345,190,619	4,136,119
増 減	8,165,632	9,389,289	△1,223,657

支出済額 354,579,908 円は、歳出決算額の 0.61% を占め、前年度と比較して 9,389,289 円 (2.72%) の増である。

予算現額に対する執行率は 99.19% となっており、前年度と比較して 0.37 ポイント上昇している。

第2款 総務費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	5,167,965,081	4,977,734,774	16,861,000	173,369,307
令和4年度	5,169,201,757	5,082,096,768	917,114	86,187,875
増 減	△1,236,676	△104,361,994	15,943,886	87,181,432

支出済額 4,977,734,774 円は、歳出決算額の 8.57% を占め、前年度と比較して 104,361,994 円 (2.05%) の減である。

予算現額に対する執行率は 96.32% となっており、前年度と比較して 1.99 ポイント低下している。

主な支出は、庁舎管理運営費 362,875,497 円、いちいのホール管理運営費 143,724,444 円、合併関係経費 171,723,956 円、電子計算管理費 210,465,551 円、防犯推進費 143,602,309 円、国庫金等返還金 306,199,492 円、賦課管理運営費 152,367,970 円、戸籍住民基本台帳管理費 130,698,854 円、健康スポーツ文化都市宣言事業費 21,890,101 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、いちいのホール管理運営費 6,237,000 円、自動車維持管理費 790,000 円、戸籍住民基本台帳管理費 9,834,000 円である。

第3款 民生費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	26,950,349,504	26,212,489,479	483,503,925	254,356,100
令和4年度	25,374,060,037	24,565,735,802	20,992,940	787,331,295
増 減	1,576,289,467	1,646,753,677	462,510,985	△532,975,195

支出済額 26,212,489,479 円は、歳出決算額の 45.11%を占め、前年度と比較して 1,646,753,677 円 (6.70%) の増である。

予算現額に対する執行率は 97.26%となっており、前年度と比較して 0.45 ポイント上昇している。

主な支出は、電力・ガス・食料品等価格高騰対策費 858,467,855 円、物価高騰対策費 1,196,813,292 円、自立支援給付事業費 3,117,929,214 円、地域生活支援事業 238,299,383 円、障がい者援護対策費 257,734,545 円、障がい者医療費 343,175,873 円、後期高齢者医療費 1,998,129,564 円、子ども医療費助成事業費 623,098,873 円、児童援護対策費 1,810,789,841 円、児童手当支給費 2,068,444,650 円、ひとり親家庭等援護対策費 625,695,106 円、保育所管理運営費 1,053,710,744 円、民間施設援護対策費 698,769,941 円、障がい児通所支援事業費 943,582,212 円、学童保育所管理運営委託費 276,183,934 円、生活保護費 3,250,733,059 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、物価高騰対策費 405,571,925 円、心身障がい者福祉作業所運営諸費 8,503,000 円、楽寿園施設整備費 6,184,000 円、子育て支援促進事業費 3,300,000 円、保育所施設整備費 51,769,000 円、学童保育所管理運営費 3,163,000 円、児童館管理運営費 5,013,000 円である。

第4款 衛生費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	5,439,251,846	5,089,049,634	125,581,635	224,620,577
令和4年度	6,567,412,423	6,340,128,065	28,408,060	198,876,298
増 減	△1,128,160,577	△1,251,078,431	97,173,575	25,744,279

支出済額 5,089,049,634 円は、歳出決算額の 8.76%を占め、前年度と比較して 1,251,078,431 円 (19.73%) の減である。

予算現額に対する執行率は93.56%となっており、前年度と比較して2.98ポイント低下している。

主な支出は、母子保健費 117,036,797 円、新型コロナウイルス感染症対策費 595,490,103 円（繰越明許費 19,602 円を含む。）、成人病対策費 248,289,777 円、予防接種費 374,259,382 円（繰越明許費 1,451,510 円を含む。）、24 時間救急医療体制委託費 123,200,000 円、リサイクル推進費 322,827,102 円、斎場管理運営費 118,673,789 円、電力・ガス・食料品等価格高騰対策費 126,987,791 円、じん芥収集費 460,263,850 円、じん芥処理費 560,082,365 円、不燃ごみ処理費 498,354,934 円、し尿処理費 237,428,111 円、物価高騰対策費 116,940,225 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、新型コロナウイルス感染症対策費 14,841,248 円、予防接種費 415,000 円、斎場管理運営費 2,992,000 円、物価高騰対策費 107,333,387 円である。

第5款 労働費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和5年度	78,344,462	76,470,108	1,874,354
令和4年度	64,475,614	61,644,044	2,831,570
増 減	13,868,848	14,826,064	△957,216

支出済額 76,470,108 円は、歳出決算額の 0.13% を占め、前年度と比較して 14,826,064 円（24.05%）の増である。

予算現額に対する執行率は97.61%となっており、前年度と比較して2.00ポイント上昇している。

主な支出は、中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費 10,000,000 円、勤労者職業能力開発費 21,880,000 円、勤青ホーム管理運営費 16,431,066 円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	755,528,070	682,310,029	45,606,000	27,612,041
令和4年度	1,088,191,812	1,029,622,311	0	58,569,501
増 減	△332,663,742	△347,312,282	45,606,000	△30,957,460

支出済額 682,310,029 円は、歳出決算額の 1.17% を占め、前年度と比較して 347,312,282 円（33.73%）の減である。

予算現額に対する執行率は 90.31% となっており、前年度と比較して 4.31 ポイント低下している。

主な支出は、農政推進対策事業費 51,482,011 円、農業生産振興確立対策費 178,789,928 円、電力・ガス・食料品等価格高騰対策費 33,553,578 円、地域農政推進事業費 30,811,311 円、土地基盤整備事業費 28,821,818 円、農村環境整備事業費 103,398,613 円、湛水防除事業費 54,738,709 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、湛水防除事業費 45,606,000 円である。

第7款 商工費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和5年度	385,731,364	374,791,964	10,939,400
令和4年度	382,487,480	350,478,966	32,008,514
増 減	3,243,884	24,312,998	△21,069,114

支出済額 374,791,964 円は、歳出決算額の 0.64% を占め、前年度と比較して 24,312,998 円（6.94%）の増である。

予算現額に対する執行率は 97.16% となっており、前年度と比較して 5.53 ポイント上昇している。

主な支出は、商工会議所等事業補助金 13,050,000 円、中小企業金融対策費 218,816,494 円、空き店舗活用事業費 8,039,000 円、電力・ガス・食料品等価格高騰対策費 47,335,134 円、野田夏まつり躍り七夕事業費 6,500,000 円、消費生活対策費 8,794,497 円である。

第8款 土木費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	6,548,505,479	5,383,022,070	1,035,385,493	130,097,916
令和4年度	6,009,250,288	4,891,879,678	943,072,828	174,297,782
増 減	539,255,191	491,142,392	92,312,665	△44,199,866

支出済額 5,383,022,070 円は、歳出決算額の 9.26% を占め、前年度と比較して 491,142,392 円（10.04%）の増である。

予算現額に対する執行率は 82.20% となっており、前年度と比較して 0.79 ポイント上昇している。

主な支出は、道路整備費 551,445,918 円（繰越明許費 159,778,400 円を含む。）、愛宕駅西口駅前広場等整備費 196,381,800 円（繰越明許費 74,007,400 円を含む。）、野田市駅西土地地区画整理費 659,624,814 円（繰越明許費 417,228,000 円を含む。）、都市計画道路整備費 114,238,429 円（繰越明許費 22,298,929 円を含む。）、鉄道高架事業費 921,836,413 円（繰越明許費 100,592,500 円を含む。）、公園緑地管理費 459,882,036 円、緑化推進費 118,108,999 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、道路維持管理費 7,073,000 円、道路整備費 343,898,236 円、歩道設置費 735,000 円、都市河川整備事業費 58,410,000 円、都市計画策定費 43,890,000 円、愛宕駅周辺土地地区画整理費 3,003,000 円、愛宕駅西口駅前広場等整備費 223,397,600 円、関宿北部地区土地地区画整理費 11,892,100 円、野田市駅西土地地区画整理費 303,267,623 円、都市計画道路整備費 34,994,600 円、鉄道高架事業費 4,824,334 円である。

第9款 消 防 費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	1,939,612,075	1,909,669,440	10,264,000	19,678,635
令和4年度	2,039,034,621	1,978,096,251	38,788,970	22,149,400
増 減	△99,422,546	△68,426,811	△28,524,970	△2,470,765

支出済額 1,909,669,440 円は、歳出決算額の 3.29% を占め、前年度と比較して 68,426,811 円（3.46%）の減である。

予算現額に対する執行率は 98.46% となっており、前年度と比較して 1.45 ポイント上昇している。

主な支出は、常備消防管理運営費 65,387,526 円、消防指令業務共同運用事業費 84,317,654 円、非常備消防管理運営費 48,822,848 円、消防施設管理費 27,609,229 円、消防団拠点施設整備費 43,608,784 円、消防車両費 102,628,598 円（繰越明許費 38,280,000 円を含む。）、消防水利整備費 26,478,518 円、防災行政無線等管理費 26,695,596 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、防災行政無線等管理費 10,264,000 円である。

第10款 教育費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	7,800,572,218	6,612,340,923	882,069,372	306,161,923
令和4年度	8,096,472,623	7,129,420,882	610,773,000	356,278,741
増 減	△295,900,405	△517,079,959	271,296,372	△50,116,818

支出済額 6,612,340,923 円は、歳出決算額の 11.38% を占め、前年度と比較して 517,079,959 円 (7.25%) の減である。

予算現額に対する執行率は 84.77% となっており、前年度と比較して 3.29 ポイント低下している。

主な支出は、児童生徒支援員（特別支援学級）配置事業費 125,093,689 円、学校運営費 353,575,559 円（小学校費 224,203,632 円・中学校費 129,371,927 円）、学校施設管理費 247,457,187 円（小学校費 150,426,423 円・中学校費 97,030,764 円）、学校施設整備費 126,656,150 円（小学校費 109,633,640 円（繰越明許費 2,415,000 円を含む。）・中学校費 17,022,510 円）、小学校トイレ改修事業費 578,638,500 円（繰越明許費 473,481,800 円を含む。）、就学援助費 133,607,806 円（小学校費 63,943,322 円・中学校費 69,664,484 円）、情報教育振興費 201,462,115 円（小学校費 127,424,805 円・中学校費 74,037,310 円）、私立幼稚園施設型給付事業費 353,299,895 円、子育てのための施設等利用給付事業費 280,044,779 円、公民館管理運営費 117,617,487 円、図書館管理運営費 171,757,224 円、樺のホール管理運営費 104,822,740 円、学校給食管理運営費 316,785,225 円、学校給食費 693,054,099 円、給食センター管理運営費 332,004,934 円（繰越明許費 46,435,400 円を含む。）、体育施設管理費 222,124,058 円、体育施設整備費 130,110,420 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、学校施設整備費 97,533,000 円（小学校費 96,629,000 円、中学校費 904,000 円）、小学校トイレ改修事業費 608,656,000 円、幼稚園管理運営費 2,849,000 円、樺のホール管理運営費 20,648,372 円、旧花野井家住宅管理費 4,983,000 円、体育施設整備費 140,411,000 円、給食センター整備費 6,989,000 円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和5年度	2,000	0	2,000
令和4年度	2,000	0	2,000
増 減	0	0	0

予算現額に対する執行率は0.00%となっている。

第12款 公債費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和5年度	4,937,541,000	4,910,773,697	26,767,303
令和4年度	5,095,973,000	5,063,713,650	32,259,350
増 減	△158,432,000	△152,939,953	△5,492,047

支出済額 4,910,773,697 円は、歳出決算額の 8.45%を占め、前年度と比較して 152,939,953 円 (3.02%) の減である。

予算現額に対する執行率は 99.46%となっており、前年度と比較して 0.09 ポイント上昇している。

支出の内訳は、市債元金償還金 4,794,981,253 円、市債利子 115,792,444 円である。

第13款 諸支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和5年度	1,528,914,000	1,528,914,000	0
令和4年度	2,568,518,000	2,568,518,000	0
増 減	△1,039,604,000	△1,039,604,000	0

支出済額 1,528,914,000 円は、歳出決算額の 2.63%を占め、前年度と比較して 1,039,604,000 円 (40.47%) の減である。

予算現額に対する執行率は 100.00%となっており、前年度と比較して同率となっている。

支出済額全てが基金費である。

第14款 予備費

(単位：円)

区 分	予 算 計 上 額	充 当 額	不 用 額
令和5年度	474,231,000	470,686,557	3,544,443
令和4年度	485,151,000	473,733,321	11,417,679
増 減	△10,920,000	△3,046,764	△7,873,236

予備費の充当額 470,686,557 円は、前年度と比較して 3,046,764 円（0.64％）の減である。

充当の内訳は、議会費 148,370 円、総務費 111,279,967 円、民生費 70,213,564 円、衛生費 39,221,786 円、労働費 493,462 円、農林水産業費 12,094,070 円、商工費 4,674,364 円、土木費 114,489,651 円、消防費 31,380,105 円、教育費 86,691,218 円、である。

2 特別会計

令和5年度特別会計決算額は、歳入総額 31,816,913,169 円（還付未済額 15,339,500 円を含む。）、歳出総額 31,586,524,678 円で、歳入歳出差引残額 230,388,491 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円のため、実質収支は 230,388,491 円である。

また、一般会計からの繰入額は 4,099,991,931 円となっており、前年度繰入額 3,322,976,117 円と比較して 777,015,814 円（23.38%）の増である。

（単位：円・％）

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入	予 算 現 額	32,348,286,000	32,299,257,000	31,986,386,000
	調 定 額	32,151,358,994	32,311,384,922	32,488,728,786
	（還付未済額）	(15,339,500)	(18,994,497)	(13,404,200)
	収 入 済 額	31,816,913,169	31,911,821,904	31,968,352,989
	不 納 欠 損 額	37,655,068	68,898,102	108,967,642
	収 入 未 済 額	312,130,257	349,659,413	424,812,355
	収入率			
	対 予 算	98.31	98.74	99.90
	対 調 定	98.91	98.70	98.36
歳出	予 算 現 額	32,348,286,000	32,299,257,000	31,986,386,000
	支 出 済 額	31,586,524,678	31,525,552,274	31,463,830,047
	翌年度繰越額	0	0	0
	不 用 額	761,761,322	773,704,726	522,555,953
	執 行 率	97.65	97.60	98.37
歳入歳出差引残額		230,388,491	386,269,630	504,522,942
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0
実 質 収 支		230,388,491	386,269,630	504,522,942

（ ）内数字は、還付未済額

(1) 国民健康保険特別会計

本会計決算額は、歳入 16,375,745,084 円（還付未済額 4,922,300 円を含む。）、歳出 16,340,455,980 円で、歳入歳出差引残額が 35,289,104 円となっているが、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、ここから国民健康保険特別会計財政調整基金へ 17,645,000 円を繰り入れて、差引 17,644,104 円が翌年度へ繰越しとなっている。

歳 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和 5 年度	16,925,802,000	16,690,564,755	(4,922,300) 16,375,745,084	33,338,363	286,403,608
令和 4 年度	17,112,822,000	17,263,468,771	(9,460,497) 16,883,181,488	65,624,578	324,123,202
増 減	△187,020,000	△572,904,016	(△4,538,197) △507,436,404	△32,286,215	△37,719,594

() 内数字は、還付未済額

収入済額 16,375,745,084 円は、前年度と比較して 507,436,404 円 (3.01%) の減で、予算現額に対する収入率は 96.72%、調定額に対する収入率は 98.08%となっている。

款別収入状況

(単位：円)

款	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
国民健康保険料	2,985,106,284	(4,912,300) 2,767,580,430	22,159,719	200,278,435
国民健康保険税	110,502,046	(10,000) 24,471,858	10,795,677	75,244,511
一 部 負 担 金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
国 庫 支 出 金	795,000	795,000	0	0
県 支 出 金	11,541,744,997	11,541,744,997	0	0
財 産 収 入	12,148	12,148	0	0
繰 入 金	1,948,244,010	1,948,244,010	0	0
繰 越 金	42,196,000	42,196,000	0	0
諸 収 入	61,964,270	50,700,641	382,967	10,880,662
合 計	16,690,564,755	(4,922,300) 16,375,745,084	33,338,363	286,403,608

() 内数字は、還付未済額

国民健康保険料及び国民健康保険税を合計した収入率は、調定額に対し 90.03%となっており、前年度と比較して 1.15 ポイント上昇している。

歳 出 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和 5 年度	16,925,802,000	16,340,455,980	585,346,020
令和 4 年度	17,112,822,000	16,777,216,831	335,605,169
増 減	△187,020,000	△436,760,851	249,740,851

支出済額 16,340,455,980 円は、前年度と比較して 436,760,851 円 (2.60%) の減で、予算現額に対する執行率は 96.54%である。

款別支出状況 (単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
総 務 費	139,945,600	132,665,747	7,279,853
保 険 給 付 費	11,973,629,066	11,426,260,740	547,368,326
国民健康保険事業費納付金	4,638,214,000	4,638,212,424	1,576
共 同 事 業 拠 出 金	2,000	624	1,376
保 健 事 業 費	139,428,454	121,676,445	17,752,009
基 金 積 立 金	17,000	17,000	0
諸 支 出 金	26,196,000	21,623,000	4,573,000
予 備 費	8,369,880	0	8,369,880
合 計	16,925,802,000	16,340,455,980	585,346,020

被保険者の状況 (単位：人)

年 度 当 初 被保険者数	年 度 中 増 減			年 度 末 被保険者数
	増	減	差 引	
33,842	7,004	8,762	△1,758	32,084

主な保険給付の状況 (単位：円)

区 分	療養給付費・療養費	高 額 療 養 費	出産育児一時金	葬 祭 費
令和 5 年度	9,809,596,883	1,540,904,711	42,447,223	12,300,000
令和 4 年度	10,308,660,807	1,567,027,454	36,783,600	11,800,000
増 減	△499,063,924	△26,122,743	5,663,623	500,000

(2) 介護保険特別会計

本会計決算額は、歳入 13,028,477,221 円（還付未済額 3,651,500 円を含む。）、歳出 12,839,691,887 円で、歳入歳出差引残額 188,785,334 円が翌年度へ繰越しとなっている。

歳 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	12,991,847,000	13,045,401,710	(3,651,500) 13,028,477,221	2,976,603	17,599,386
令和4年度	12,838,084,000	12,682,404,011	(4,040,500) 12,666,206,893	2,697,324	17,540,294
増 減	153,763,000	362,997,699	(△389,000) 362,270,328	279,279	59,092

() 内数字は、還付未済額

収入済額 13,028,477,221 円は、前年度と比較して 362,270,328 円 (2.86%) の増で、予算現額に対する収入率は 100.25%、調定額に対する収入率は 99.84%となっている。

款別収入状況

(単位：円)

款	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	2,866,309,194	(3,651,500) 2,851,167,995	2,976,603	15,816,096
使用料及び手数料	0	0	0	0
国 庫 支 出 金	2,553,931,090	2,553,931,090	0	0
支 払 基 金 交 付 金	3,345,154,000	3,345,154,000	0	0
県 支 出 金	1,848,579,616	1,848,579,616	0	0
財 産 収 入	9,531	9,531	0	0
繰 入 金	2,167,769,937	2,167,769,937	0	0
繰 越 金	261,277,164	261,277,164	0	0
諸 収 入	2,371,178	587,888	0	1,783,290
合 計	13,045,401,710	(3,651,500) 13,028,477,221	2,976,603	17,599,386

() 内数字は、還付未済額

保険料の収入率は、調定額に対し 99.34%となっており、前年度と比較して 0.04 ポイント上昇している。

歳 出 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和 5 年度	12,991,847,000	12,839,691,887	152,155,113
令和 4 年度	12,838,084,000	12,404,929,729	433,154,271
増 減	153,763,000	434,762,158	△280,999,158

支出済額 12,839,691,887 円は、前年度と比較して 434,762,158 円 (3.50%) の増で、予算現額に対する執行率は 98.83%である。

款別支出状況 (単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
総 務 費	200,796,000	193,396,073	7,399,927
保 険 給 付 費	12,034,088,452	11,935,498,401	98,590,051
地域支援事業費	560,235,600	531,963,786	28,271,814
基 金 積 立 金	23,420,000	23,420,000	0
公 債 費	313,000	0	313,000
諸 支 出 金	156,155,000	155,413,627	741,373
予 備 費	16,838,948	0	16,838,948
合 計	12,991,847,000	12,839,691,887	152,155,113

第 1 号被保険者の状況 (単位：人)

年 度 当 初 被 保 険 者 数	年 度 中 増 減			年 度 末 被 保 険 者 数
	増	減	差 引	
47,754	2,052	1,981	71	47,825

主な保険給付の状況 (単位：円)

区 分	介護サービス 等 諸 費	介 護 予 防 サービス等諸費	高 額 介 護 サービス等費	特定入所者介護 サービス等費
令和 5 年度	11,011,566,145	260,550,490	290,607,179	325,933,535
令和 4 年度	10,532,515,840	256,370,118	277,635,312	340,134,314
増 減	479,050,305	4,180,372	12,971,867	△14,200,779

(3) 次木親野井特定土地区画整理事業特別会計

本会計決算額は、歳入 36,357,824 円、歳出 36,357,824 円で、歳入歳出差引残額は 0 円である。

歳 入 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
令和 5 年度	37,413,000	36,357,824	36,357,824	0
令和 4 年度	62,679,000	61,377,988	61,377,988	0
増 減	△25,266,000	△25,020,164	△25,020,164	0

収入済額 36,357,824 円は、前年度と比較して 25,020,164 円（40.76％）の減で、予算現額に対する収入率は 97.18％、調定額に対する収入率は 100.00％となっている。

款別収入状況 (単位：円)

款	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
繰 入 金	36,357,824	36,357,824	0
諸 収 入	0	0	0
合 計	36,357,824	36,357,824	0

歳 出 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和 5 年度	37,413,000	36,357,824	1,055,176
令和 4 年度	62,679,000	61,377,988	1,301,012
増 減	△25,266,000	△25,020,164	△245,836

支出済額 36,357,824 円は、前年度と比較して 25,020,164 円（40.76％）の減で、予算現額に対する執行率は 97.18％である。

款別支出状況

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
総 務 費	16,650,000	16,372,044	277,956
公 債 費	20,146,000	19,985,780	160,220
予 備 費	617,000	0	617,000
合 計	37,413,000	36,357,824	1,055,176

公債費の内訳は、土地区画整理事業債元金償還金 19,689,662 円、土地区画整理事業債利子 296,118 円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

本会計決算額は、歳入 2,376,333,040 円（還付未済額 6,765,700 円を含む。）、歳出 2,370,018,987 円で、歳入歳出差引残額 6,314,053 円が翌年度へ繰越しとなっている。

歳 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	2,393,224,000	2,379,034,705	(6,765,700) 2,376,333,040	1,340,102	8,127,263
令和4年度	2,285,672,000	2,304,134,152	(5,493,500) 2,301,055,535	576,200	7,995,917
増 減	107,552,000	74,900,553	(1,272,200) 75,277,505	763,902	131,346

() 内数字は、還付未済額

収入済額 2,376,333,040 円は、前年度と比較して 75,277,505 円（3.27%）の増で、予算現額に対する収入率は 99.01%、調定額に対する収入率は 99.60%となっている。

款別収入状況

(単位：円)

款	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	1,943,011,517	(6,765,700) 1,940,309,852	1,340,102	8,127,263
使用料及び手数料	0	0	0	0
繰 入 金	410,115,160	410,115,160	0	0
繰 越 金	19,027,809	19,027,809	0	0
諸 収 入	6,880,219	6,880,219	0	0
合 計	2,379,034,705	(6,765,700) 2,376,333,040	1,340,102	8,127,263

() 内数字は、還付未済額

後期高齢者医療保険料の収入率は、調定額に対し 99.51%となっており、前年度と比較して 0.04 ポイント低下している。

歳 出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和5年度	2,393,224,000	2,370,018,987	23,205,013
令和4年度	2,285,672,000	2,282,027,726	3,644,274
増 減	107,552,000	87,991,261	19,560,739

支出済額 2,370,018,987 円は、前年度と比較して 87,991,261 円（3.86％）の増で、予算現額に対する執行率は 99.03％である。

款別支出状況

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
総 務 費	41,350,000	39,988,070	1,361,930
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,346,143,000	2,325,431,617	20,711,383
諸 支 出 金	5,600,000	4,599,300	1,000,700
予 備 費	131,000	0	131,000
合 計	2,393,224,000	2,370,018,987	23,205,013

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金 372,259,069 円、保険料納付金 1,953,172,548 円である。

第 8 財産に関する調書

令和 5 年度財産の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地		2,408,909.30	7,529.94	2,416,439.24
建 物		377,964.76	23.15	377,987.91
内 訳	木 造	10,614.76	△46.37	10,568.39
	非 木 造	367,350.00	69.52	367,419.52

(2) 有価証券

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 式	野田ガス(株)	5,000		5,000
	(株)千葉日報社	200		200
	(株)バイエフエム	1,150		1,150
	千葉園芸プラスチック加工(株)	100		100
	野田業務サービス(株)	6,700		6,700
	(株)野田自然共生ファーム	310,300		310,300
	合 計	323,450		323,450

(3) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
紫興業(株)紫カントリークラブ登録料	500		500
千葉県信用保証協会出捐金	19,183		19,183
千葉県農業信用基金協会出資金	4,810		4,810
一般財団法人野田市開発協会出資金	35,500		35,500
野田市土地開発公社出資金	5,000		5,000
公益社団法人千葉県畜産協会出捐金	410		410
水道事業会計出資金	917,856		917,856
公益財団法人千葉県消防協会出捐金	1,180		1,180
北千葉広域水道企業団出資金	2,429,356	△365	2,428,991
公益財団法人千葉県文化振興財団出捐金	1,889		1,889
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー出捐金	2,500		2,500
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議出捐金	5,390		5,390
公益財団法人千葉ヘルス財団出捐金	2,903	△72	2,831
公益財団法人千葉県動物保護管理協会出捐金	1,877		1,877
公益財団法人千葉県建設技術センター出捐金	2,800		2,800
公益財団法人千葉県教育振興財団出捐金	6,939		6,939
地方公共団体金融機構出資金	2,400		2,400
合 計	3,440,493	△437	3,440,056

2 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
案内板 ほか	495	8	503

3 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
育英事業貸付金	8,337	360	1,270	7,427
看護師等修学資金貸付金	360	60		420
住宅新築資金等貸付金	147,293		9,369	137,924
高額療養費貸付金	2,180		2,180	0
合 計	158,170	420	12,819	145,771

(表示単位未満切捨てにより作成しているため、計算値と一致しない場合がある。)

4 基 金

(単位：千円)

基 金 名	区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
教育文庫基金	現金	852	0	29	822
減債基金	現金	123,261	150,215		273,476
愛のともしび基金	現金	9,773	306		10,079
社会福祉施設整備基金	現金	87,479	1,220		88,699
老人福祉基金	現金	32,592	1		32,593
財政調整基金	現金	4,438,400	1,046,019	1,050,000	4,434,419
	有価証券	1,999,614			1,999,614
公共施設整備基金	現金	547,520	12		547,532
職員退職手当積立基金	現金	69,089	332,650	200,000	201,739
防災研究基金	現金	445	0		445
鉄道建設基金	現金	455,513	18	2,110	453,421
社会教育施設整備基金	現金	8,175	0		8,176
都市公園整備基金	現金	33,046	1	7,943	25,104
みどりのふるさと基金	現金	71,867	50,804	45,774	76,896
廃棄物減量基金	現金	606,788	52,523	6,001	653,310
森林環境譲与税基金	現金	33,569	16,764	889	49,444

(単位：千円)

基 金 名	区 分	前年度末現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
学校施設整備等基金	現 金	314,962	45,611		360,573
鈴木貫太郎記念館再建基金	現 金	357,790	74,996		432,786
国民健康保険特別会計 財政調整基金	現 金	215,370	63,785	215,000	64,156
介護保険給付費準備基金	現 金	258,348	23,420	247,495	34,273
合 計	現 金	7,664,848	1,858,346	1,775,243	7,747,951
	有価証券	1,999,614			1,999,614

(表示単位未満切捨てにより作成しているため、計算値と一致しない場合がある。)

決算審査資料

各会計総括表	46
純計決算表	47
歳入決算の状況	48
自主財源及び依存財源別前年度比較	50
歳出決算の状況	52
性質別歳出決算前年度比較	53
節別前年度比較	54
市債の状況	56
債務負担行為の状況	56

各 会 計 総 括 表

(単位：円・%)

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
一 般 会 計	(923, 527) 59, 741, 990, 137	65. 25	58, 112, 146, 026	64. 79	1, 629, 844, 111	576, 961, 458	1, 052, 882, 653
特 別 会 計	(15, 339, 500) 31, 816, 913, 169	34. 75	31, 586, 524, 678	35. 21	230, 388, 491	0	230, 388, 491
国民健康保険	(4, 922, 300) 16, 375, 745, 084	17. 89	16, 340, 455, 980	18. 22	35, 289, 104	0	35, 289, 104
介護保険	(3, 651, 500) 13, 028, 477, 221	14. 23	12, 839, 691, 887	14. 31	188, 785, 334	0	188, 785, 334
次木親野井特定 土地区画整理事業	36, 357, 824	0. 04	36, 357, 824	0. 04	0	0	0
後期高齢者医療	(6, 765, 700) 2, 376, 333, 040	2. 59	2, 370, 018, 987	2. 64	6, 314, 053	0	6, 314, 053
合 計	(16, 263, 027) 91, 558, 903, 306	100. 00	89, 698, 670, 704	100. 00	1, 860, 232, 602	576, 961, 458	1, 283, 271, 144

() 内数字は、還付未済額

純 計 決 算 表

(単位：円)

区 分	歳 入			歳 出			収 支 差 引
	決 算 額	重複計算 控 除 額	差 引 純 計 額	決 算 額	重複計算 控 除 額	差 引 純 計 額	
一 般 会 計	(923, 527) 59, 741, 990, 137		(923, 527) 59, 741, 990, 137				
特 別 会 計	(15, 339, 500) 31, 816, 913, 169		(15, 339, 500) 27, 716, 921, 238				
国 民 健 康 保 険	(4, 922, 300) 16, 375, 745, 084		(4, 922, 300) 14, 642, 501, 074				
介 護 保 険	(3, 651, 500) 13, 028, 477, 221		(3, 651, 500) 11, 108, 202, 284				
次木親野井特定 土地地区画整理事業							
後期高齢者医療	(6, 765, 700) 2, 376, 333, 040		(6, 765, 700) 1, 966, 217, 880				
合 計	(16, 263, 027) 91, 558, 903, 306		(16, 263, 027) 87, 458, 911, 375				

() 内数字は、還付未済額

※ 差引純計額は、歳入及び歳出の決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された額を控除したものである。

歳入決算の状況

(一般会計)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額の比較増減	収 入 率	
							対予算	対調定
市 税	23,057,447,000	23,517,806,331	(923,527) 23,239,318,785	27,691,026	251,720,047	181,871,785	100.78	98.81
地 方 譲 与 税	401,200,000	412,309,000	412,309,000	0	0	11,109,000	102.77	100.00
利 子 割 交 付 金	8,500,000	10,118,000	10,118,000	0	0	1,618,000	119.04	100.00
法人事業税交付金	299,500,000	307,947,000	307,947,000	0	0	8,447,000	102.82	100.00
地方消費税交付金	3,963,300,000	3,693,938,000	3,693,938,000	0	0	△ 269,362,000	93.20	100.00
配 当 割 交 付 金	131,500,000	143,421,000	143,421,000	0	0	11,921,000	109.07	100.00
株式等譲渡所得割 交 付 金	112,000,000	171,669,000	171,669,000	0	0	59,669,000	153.28	100.00
ゴルフ場利用税 交 付 金	161,000,000	165,494,103	165,494,103	0	0	4,494,103	102.79	100.00
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	4,786,231	4,786,231	0	0	4,785,231	478,623.10	100.00
環境性能割交付金	61,900,000	68,121,000	68,121,000	0	0	6,221,000	110.05	100.00
地方特例交付金	202,905,000	203,295,000	203,295,000	0	0	390,000	100.19	100.00

地 方 交 付 税	5,986,570,000	6,012,644,000	6,012,644,000	0	0	26,074,000	100.44	100.00
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,437,000	15,621,000	15,621,000	0	0	△ 816,000	95.04	100.00
分担金及び負担金	363,854,000	385,863,513	377,931,433	1,293,750	6,638,330	14,077,433	103.87	97.94
使用料及び手数料	1,152,886,000	1,121,228,480	1,116,900,889	0	4,327,591	△ 35,985,111	96.88	99.61
国 庫 支 出 金	12,754,358,000	11,858,795,535	11,858,795,535	0	0	△ 895,562,465	92.98	100.00
県 支 出 金	3,905,229,000	3,883,114,495	3,883,114,495	0	0	△ 22,114,505	99.43	100.00
財 産 収 入	88,023,000	86,183,877	86,183,877	0	0	△ 1,839,123	97.91	100.00
寄 附 金	395,008,000	420,191,985	420,191,985	0	0	25,183,985	106.38	100.00
繰 入 金	1,312,054,000	1,312,748,768	1,312,748,768	0	0	694,768	100.05	100.00
繰 越 金	1,897,293,912	1,897,294,332	1,897,294,332	0	0	420	100.00	100.00
諸 収 入	1,345,088,000	1,609,235,785	1,297,746,704	18,082,910	293,406,171	△ 47,341,296	96.48	80.64
市 債	4,277,300,000	3,042,400,000	3,042,400,000	0	0	△ 1,234,900,000	71.13	100.00
合 計	61,893,353,912	60,344,226,435	(923,527) 59,741,990,137	47,067,686	556,092,139	△ 2,151,363,775	96.52	99.00

() 内数字は、還付未済額

自主財源及び依存財源別前年度比較

(一般会計)

(単位：円・%)

区 分	令和５年度		令和４年度		比較増減	
	決算額（Ａ）	構成比	決算額（Ｂ）	構成比	（Ａ）－（Ｂ）	増減率
自主財源	(923, 527) 29, 748, 316, 773	49. 79	(382, 685) 31, 166, 084, 226	50. 84	(540, 842) △ 1, 417, 767, 453	△ 4. 55
市 税	(923, 527) 23, 239, 318, 785	38. 90	(382, 685) 22, 933, 863, 002	37. 41	(540, 842) 305, 455, 783	1. 33
分担金及び負担金	377, 931, 433	0. 63	361, 490, 390	0. 59	16, 441, 043	4. 55
使用料及び手数料	1, 116, 900, 889	1. 87	1, 126, 924, 206	1. 84	△ 10, 023, 317	△ 0. 89
財産収入	86, 183, 877	0. 14	79, 781, 196	0. 13	6, 402, 681	8. 03
寄 附 金	420, 191, 985	0. 70	129, 662, 988	0. 21	290, 528, 997	224. 06
繰 入 金	1, 312, 748, 768	2. 20	1, 964, 620, 806	3. 20	△ 651, 872, 038	△ 33. 18
繰 越 金	1, 897, 294, 332	3. 18	3, 019, 322, 437	4. 93	△ 1, 122, 028, 105	△ 37. 16
諸 収 入	1, 297, 746, 704	2. 17	1, 550, 419, 201	2. 53	△ 252, 672, 497	△ 16. 30
依存財源	29, 993, 673, 364	50. 21	30, 137, 735, 142	49. 16	△ 144, 061, 778	△ 0. 48
地 方 譲 与 税	412, 309, 000	0. 69	408, 830, 001	0. 67	3, 478, 999	0. 85

利子割交付金	10,118,000	0.02	12,577,000	0.02	△ 2,459,000	△ 19.55
法人事業税交付金	307,947,000	0.52	303,473,000	0.50	4,474,000	1.47
地方消費税交付金	3,693,938,000	6.18	3,738,349,000	6.10	△ 44,411,000	△ 1.19
配当割交付金	143,421,000	0.24	126,821,000	0.21	16,600,000	13.09
株式等譲渡所得割交付金	171,669,000	0.29	101,047,000	0.16	70,622,000	69.89
ゴルフ場利用税交付金	165,494,103	0.28	167,268,342	0.27	△ 1,774,239	△ 1.06
自動車取得税交付金	4,786,231	0.01	1,375,965	0.00	3,410,266	247.85
環境性能割交付金	68,121,000	0.11	62,142,000	0.10	5,979,000	9.62
地方特例交付金	203,295,000	0.34	193,126,000	0.32	10,169,000	5.27
地方交付税	6,012,644,000	10.06	5,893,766,000	9.61	118,878,000	2.02
交通安全対策特別交付金	15,621,000	0.03	16,602,000	0.03	△ 981,000	△ 5.91
国庫支出金	11,858,795,535	19.85	12,666,707,071	20.66	△ 807,911,536	△ 6.38
県支出金	3,883,114,495	6.50	3,673,550,763	5.99	209,563,732	5.70
市債	3,042,400,000	5.09	2,772,100,000	4.52	270,300,000	9.75
合 計	(923,527) 59,741,990,137	100.00	(382,685) 61,303,819,368	100.00	(△540,842) △ 1,561,829,231	△ 2.55

() 内数字は、還付未済額

歳出決算の状況

(一般会計)

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額 構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
議 会 費	357,492,370	354,579,908	0.61	0	2,912,462	99.19
総 務 費	5,167,965,081	4,977,734,774	8.57	16,861,000	173,369,307	96.32
民 生 費	26,950,349,504	26,212,489,479	45.11	483,503,925	254,356,100	97.26
衛 生 費	5,439,251,846	5,089,049,634	8.76	125,581,635	224,620,577	93.56
労 働 費	78,344,462	76,470,108	0.13	0	1,874,354	97.61
農 林 水 産 業 費	755,528,070	682,310,029	1.17	45,606,000	27,612,041	90.31
商 工 費	385,731,364	374,791,964	0.64	0	10,939,400	97.16
土 木 費	6,548,505,479	5,383,022,070	9.26	1,035,385,493	130,097,916	82.20
消 防 費	1,939,612,075	1,909,669,440	3.29	10,264,000	19,678,635	98.46
教 育 費	7,800,572,218	6,612,340,923	11.38	882,069,372	306,161,923	84.77
災 害 復 旧 費	2,000	0	0.00	0	2,000	0.00
公 債 費	4,937,541,000	4,910,773,697	8.45	0	26,767,303	99.46
諸 支 出 金	1,528,914,000	1,528,914,000	2.63	0	0	100.00
予 備 費	3,544,443	0	0.00	0	3,544,443	0.00
合 計	61,893,353,912	58,112,146,026	100.00	2,599,271,425	1,181,936,461	93.89

性質別歳出決算前年度比較

(一般会計)

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構 成 比	決算額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
義 務 的 経 費	31,292,203	53.85	30,500,037	51.34	792,166	2.60
人 件 費	9,208,686	15.85	9,570,571	16.11	△ 361,885	△ 3.78
扶 助 費	17,172,743	29.55	15,865,752	26.71	1,306,991	8.24
公 債 費	4,910,774	8.45	5,063,714	8.52	△ 152,940	△ 3.02
投 資 的 経 費	5,349,265	9.20	5,435,232	9.15	△ 85,967	△ 1.58
普 通 建 設 事 業 費	5,349,265	9.20	5,435,232	9.15	△ 85,967	△ 1.58
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.00	0	0.00	0	—
失 業 対 策 事 業 費	0	0.00	0	0.00	0	—
そ の 他 の 経 費	21,470,678	36.95	23,471,256	39.51	△ 2,000,578	△ 8.52
物 件 費	10,459,539	18.00	11,798,749	19.86	△ 1,339,210	△ 11.35
維 持 補 修 費	173,022	0.30	167,998	0.28	5,024	2.99
補 助 費 等	3,160,606	5.44	3,192,348	5.37	△ 31,742	△ 0.99
積 立 金	1,771,141	3.05	3,252,238	5.48	△ 1,481,097	△ 45.54
繰 出 金	5,673,073	9.76	4,849,503	8.16	823,570	16.98
そ の 他	233,297	0.40	210,420	0.36	22,877	10.87
合 計	58,112,146	100.00	59,406,525	100.00	△ 1,294,379	△ 2.18

節 別 前 年 度 比 較

(一般会計)

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 報 酬	1,029,616,280	1.77	990,063,023	1.67	39,553,257	4.00
2 給 料	3,872,638,763	6.66	3,828,452,458	6.44	44,186,305	1.15
3 職 員 手 当 等	3,127,650,492	5.38	3,601,976,931	6.06	△ 474,326,439	△ 13.17
4 共 済 費	1,378,981,309	2.37	1,369,283,504	2.31	9,697,805	0.71
5 災 害 補 償 費	0	0.00	0	0.00	0	—
7 報 償 費	223,636,742	0.39	110,126,551	0.19	113,510,191	103.07
8 旅 費	35,663,015	0.06	60,862,365	0.10	△ 25,199,350	△ 41.40
9 交 際 費	1,155,950	0.00	525,495	0.00	630,455	119.97
10 需 用 費	2,483,419,423	4.27	2,569,311,164	4.33	△ 85,891,741	△ 3.34
11 役 務 費	331,455,337	0.57	348,491,132	0.59	△ 17,035,795	△ 4.89
12 委 託 料	9,927,257,706	17.08	10,860,587,918	18.28	△ 933,330,212	△ 8.59
13 使用料及び賃借料	1,129,800,524	1.95	1,142,450,967	1.92	△ 12,650,443	△ 1.11
14 工 事 請 負 費	2,899,484,261	4.99	2,900,932,871	4.88	△ 1,448,610	△ 0.05

1 5	原 材 料 費	9,757,848	0.02	11,449,920	0.02	△ 1,692,072	△ 14.78
1 6	公 有 財 産 購 入 費	60,401,664	0.10	7,372,062	0.01	53,029,602	719.33
1 7	備 品 購 入 費	208,565,712	0.36	349,645,767	0.59	△ 141,080,055	△ 40.35
1 8	負担金、補助及び交付金	5,837,766,774	10.05	6,143,330,062	10.34	△ 305,563,288	△ 4.97
1 9	扶 助 費	13,908,359,349	23.93	12,666,353,346	21.32	1,242,006,003	9.81
2 0	貸 付 金	210,420,000	0.36	210,420,000	0.35	0	0.00
2 1	補償、補填及び賠償金	215,377,510	0.37	175,878,297	0.30	39,499,213	22.46
2 2	償還金、利子及び割引料	5,292,877,641	9.11	5,431,799,538	9.14	△ 138,921,897	△ 2.56
2 3	投 資 及 び 出 資 金	51,768,000	0.09	47,513,000	0.08	4,255,000	8.96
2 4	積 立 金	1,771,141,235	3.05	3,252,238,788	5.48	△ 1,481,097,553	△ 45.54
2 5	寄 附 金	0	0.00	0	0.00	0	—
2 6	公 課 費	4,958,560	0.01	4,483,760	0.01	474,800	10.59
2 7	繰 出 金	4,099,991,931	7.06	3,322,976,117	5.59	777,015,814	23.38
	合 計	58,112,146,026	100.00	59,406,525,036	100.00	△ 1,294,379,010	△ 2.18

市 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分		前年度末残高	当 年 度		当年度末残高
			発 行 額	元金償還額	
一 般 会 計		42,033,707	3,042,400	4,794,981	40,281,126
	臨 時 財 政 対 策 債	21,556,880	336,700	1,957,975	19,935,605
	公 営 企 業 会 計 分	1,620		324	1,296
次木親野井特定土地区画整理 特 別 会 計		53,264		19,690	33,574
合 計		42,086,971	3,042,400	4,814,671	40,314,700

債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度
翌年度以降支出予定額 (普 通 会 計)	10,762,128	12,148,676

(注) 債務保証及び損失補償に係る債務負担行為の額は含まれていない。